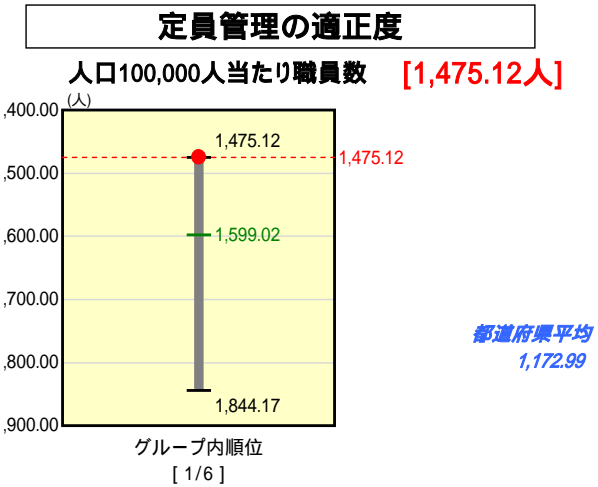
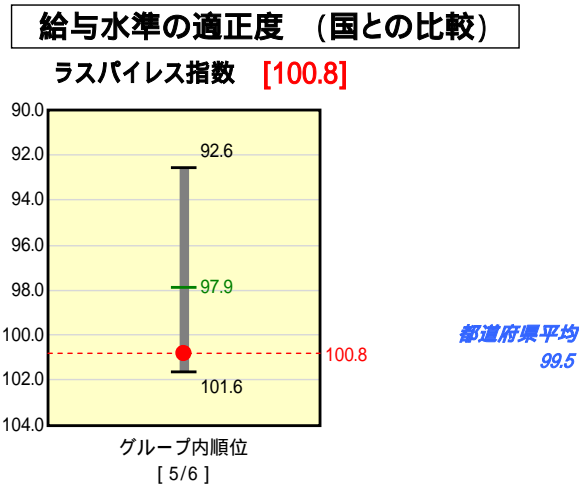
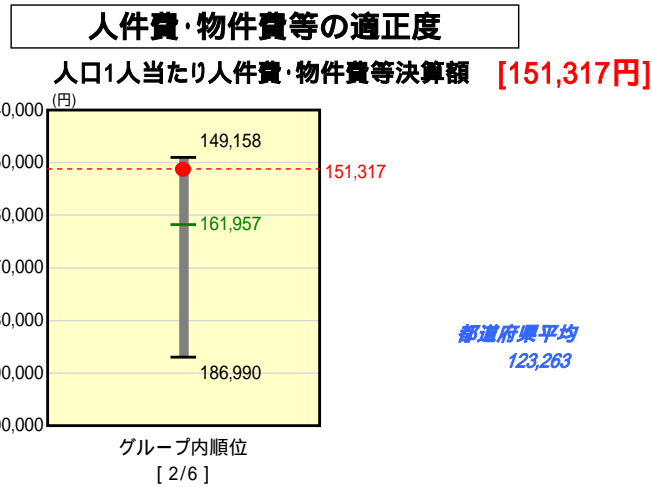
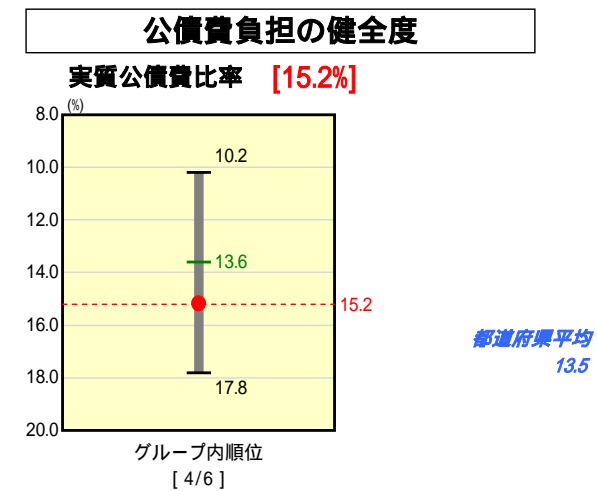
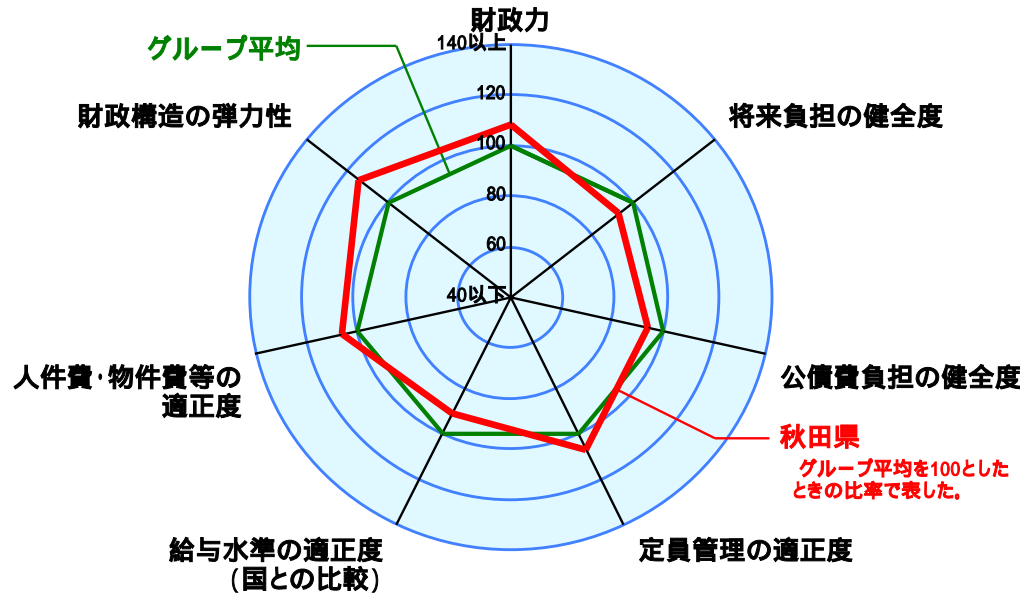
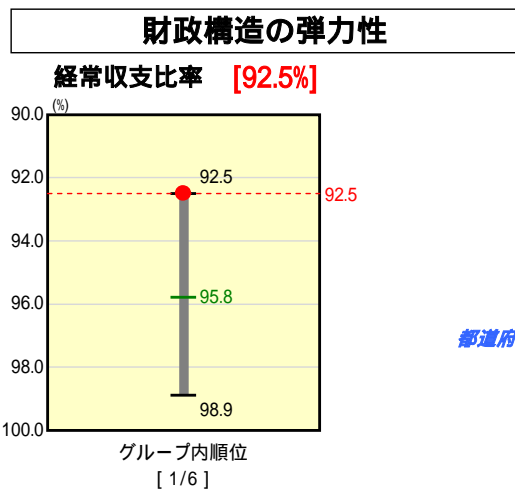
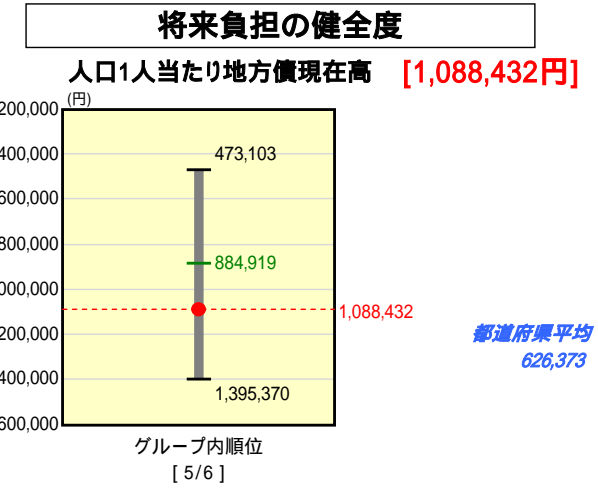


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県

グループ
(財政力指数
0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・税源移譲に伴う税率見直し等による県民税所得割の大幅増加等により財政力指数はここ数年上昇しているものの、県税収入の財源に占める割合が低いことから、指数は0.29と依然低い水準となっている。これまでの「新行財政改革推進プログラム」や平成20年度から実施する「第4期行財政改革推進プログラム」により、23年度までに知事部局職員を3,500人体制とするほか、「選択と集中」による事業の抜本的な見直し等一層の行財政改革に努めることにより、将来に向けて持続可能な財政基盤の確立を目指す。

経常収支比率
・定員適正化計画に基づく職員縮減や給与の臨時的抑制、県債発行の抑制による公債費の逓減などの行財政改革により、財政の弾力性を示す経常収支比率は92.5と類似団体の中で最低、全国でも3番目に低い比率となっている。今後とも、一層の行財政改革を進めることにより、経常経費の計画的な縮減に努める。

実質公債費比率
・類似団体平均をやや上回っているものの、県債発行の抑制による公債費の逓減(平成15年度をピークに逓減、ここ数年は特に大きく減少)により、全国平均が昨年より上昇している中において、17年度(16.3)、18年度(16.0)と比べ徐々に改善している。

人口1人当たりの地方債現在高
・類似団体平均をやや上回っているが、当初予算編成時にプライマリーバランスの黒字(県債発行額を当該年度の公債費(元金償還額)の範囲内に抑制)を図ることにより、水準の大幅な上昇を抑制している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・これまでの簡素で効率的な行財政運営に向けた取組により、比率は類似団体平均を下回っている。しかし、全国平均との比較では依然高い水準にあることから、引き続き定員適正化計画の着実な推進、事務事業の整理合理化等の一層の行財政改革を進める。

ラスパイレス指数
・類似団体平均を2.3上回り、全国平均をも1.3上回っている。「あきた集中改革プラン」(平成18年3月策定)を着実に実施するほか、厳しい財政状況を考慮し平成19年11月からは臨時的な給与減額(給料 2~4%、管理職手当 16%)を行っている。

人口100,000人当たりの職員数
・定員適正化計画の着実な推進により、類似団体の中では最も少ない職員数である。簡素で効率的な行財政運営を目指し、平成23年度の知事部局職員3,500人体制に向け、引き続き定員の適正な管理に取り組む。